

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和 7 年度宮崎管内交通事故要因分析外業務
業 務 概 要	交通事故対策・検討業務 1 式
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 宮崎河川国道事務所長 大嶋 一範 宮崎市大工 2 丁目 3 9 番地
契 約 年 月 日	令和 7 年 1 0 月 1 7 日
契 約 業 者 名	中央コンサルタンツ（株）
契 約 業 者 の 住 所	福岡市博多区冷泉町 2 番 1 号
契 約 金 額	3 4, 9 9 1, 0 0 0 円（税込み）
予 定 価 格	3 4, 9 9 1, 0 0 0 円（税込み）
随意契約によることとした理由	別紙の通り
業 務 場 所	宮崎河川国道事務所管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間（自）	令和 7 年 1 0 月 1 8 日
履 行 期 間（至）	令和 8 年 3 月 3 1 日
備 考	

契約理由書

1. 業務件名 令和7年度宮崎管内交通事故要因分析外業務
2. 履行場所 宮崎河川国道事務所管内
3. 契約の相手方 住 所：福岡県福岡市博多区冷泉町2-1
会社名：中央コンサルタンツ株式会社福岡支店
電 話：092-271-2541
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、宮崎河川国道事務所管内において、早期の交通事故対策が必要な区間について、事故データ等を踏まえた事故要因分析及び対策検討を行うものである。また、生活道路においてETC2.0データ等を用いた交通状況分析・検討を行い、生活道路対策エリアに係る技術的支援を行うものである。

2) 業務の内容

- 幹線道路における事故要因分析及び対策検討 一式（4箇所）
- 幹線道路における事故対策の検証 一式（2箇所）
- 生活道路対策エリアに係る技術的支援 一式
 - ・エリア分析（技術的支援） 一式（2地区）
 - ・生活道路の整備効果検証 一式（1箇所）
- 関係会議資料作成 一式
- 交通安全事業関連資料作成 一式

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を31者が入手（ダウンロード）し、6者から参加表明書が提出され、6者が参加資格を有していた。

参加資格を有する参加表明書提出者のうち5者を技術提案書の提出者として選定し、5者から技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び「客観的データを用いた管内における交通事故要因分析の留意点」に係る技術力を備えていると判断される。

特に評価テーマの「客観的データを用いた管内における交通事故要因分析の留意点」に対する技術提案において、与条件との整合性が高く、着眼点、問題点、解決方法等が理論的に整理され、説得力があり、提案を裏付ける内容が十分に示されており、総合的に優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

（契約理由書作成者）

宮崎河川国道事務所 計画課長